

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	平成28年12月13日提出
<b>【発行者名】</b>	フィデリティ投信株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長　　チャック・マッケンジー
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区六本木七丁目7番7号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	照沼 加奈子
<b>【電話番号】</b>	03 - 4560 - 6000
<b>【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】</b>	フィデリティ・アジア3資産・ファンド（隔月決算型）
<b>【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】</b>	1兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、平成28年6月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

\_\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの特色

（略）

上記で示された考え方は、2016年4月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

ファンドの特色

（略）

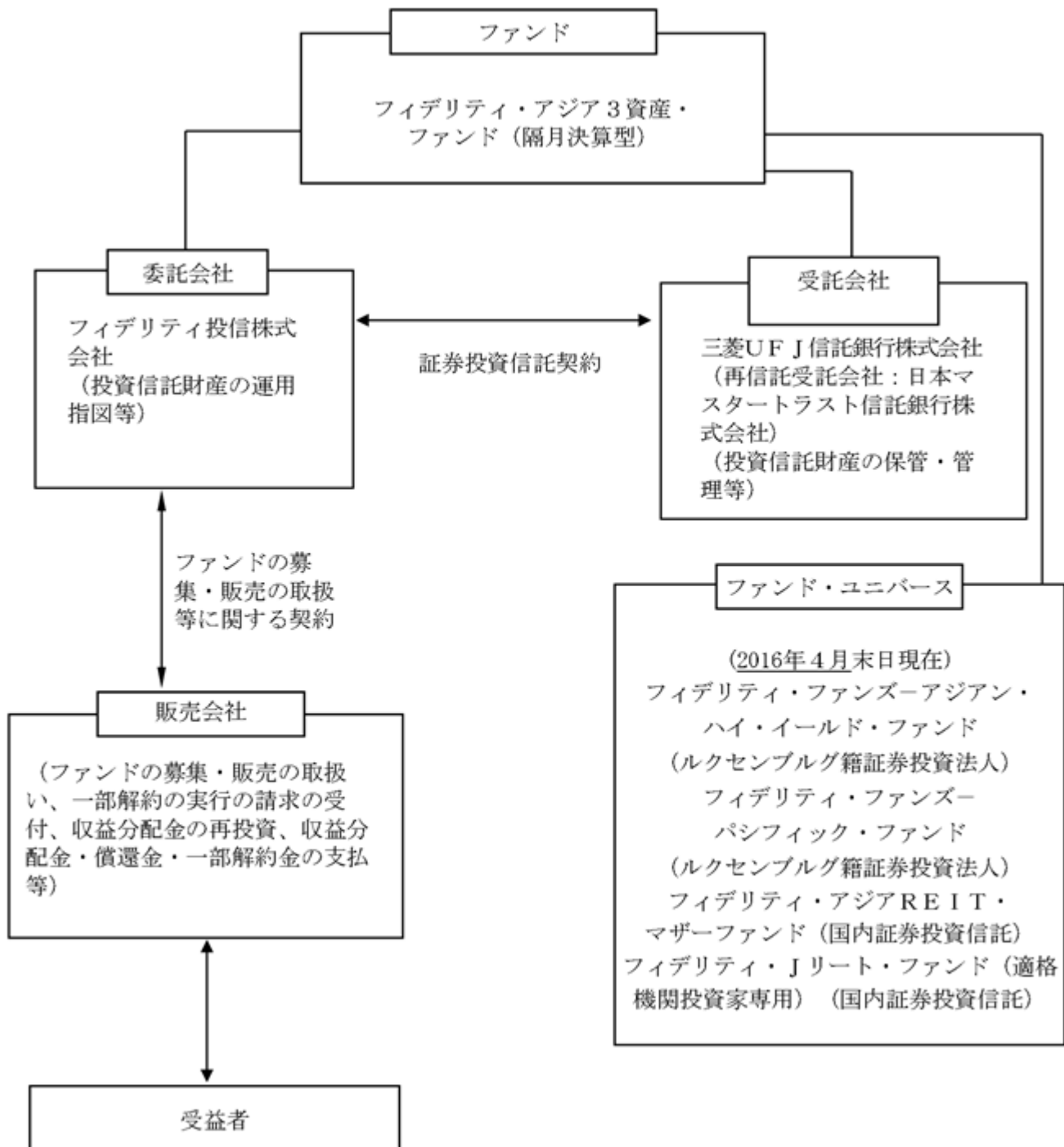
上記で示された考え方は、2016年10月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

##### （3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

ファンドの仕組み

（略）



(略)

委託会社の概況 (2016年4月末日現在)

(略)

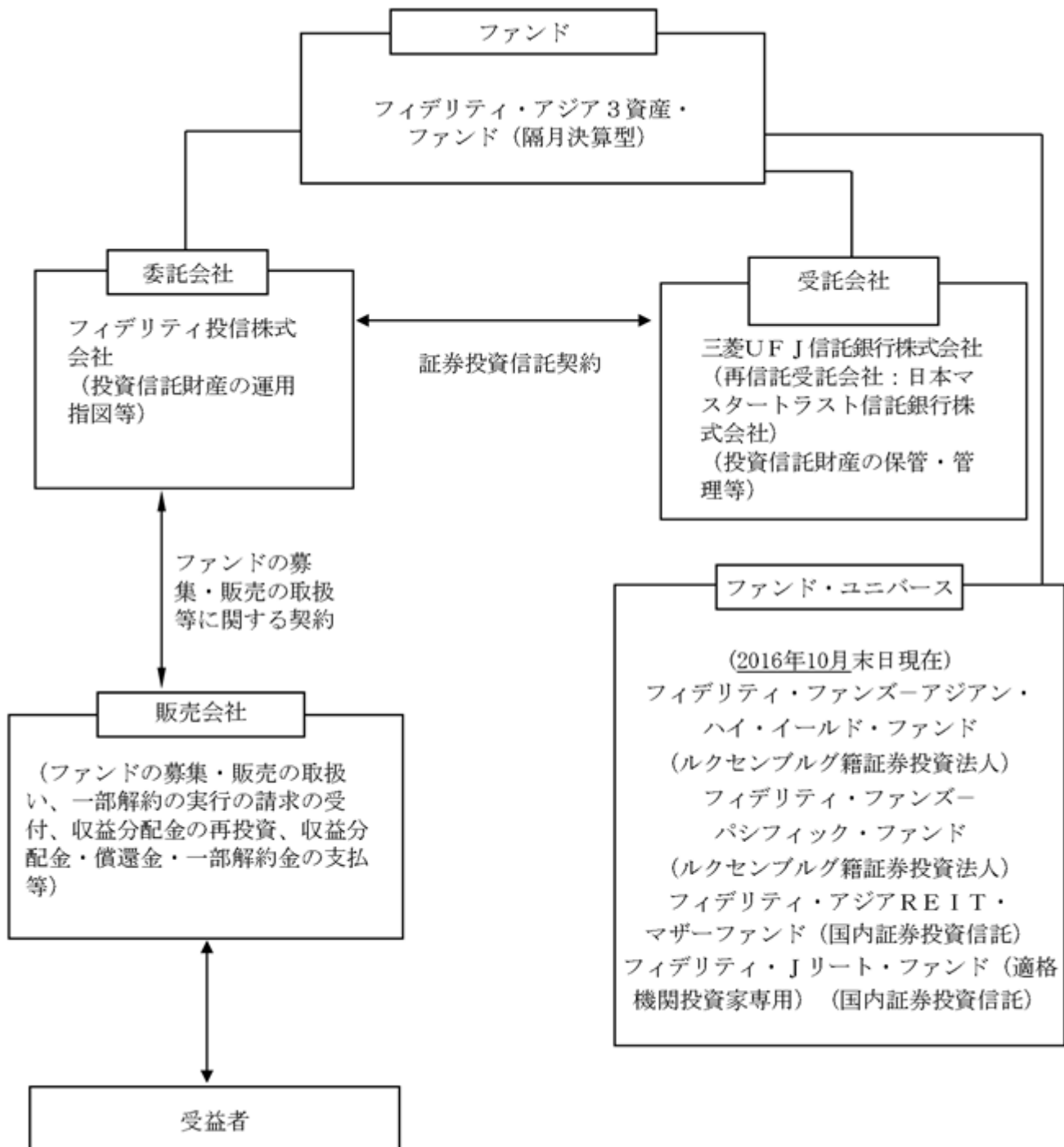
## (c) 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

&lt; 訂正後 &gt;

## ファンドの仕組み

(略)



(略)

委託会社の概況 (2016年10月末日現在)

(略)

(c) 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	20,000株	100%

## 2【投資方針】

### （2）【投資対象】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 （2） 投資対象  
ファンド・ユニバースの概要」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンド・ユニバースの概要（2016年10月末日現在）

注）下記の記載事項は、当該投資対象ファンド固有の事情により変更される場合があります。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - アジアン・ハイ・イールド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）/米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（パミュダ）
投資目的	主として、活動の大半がアジアで営まれている発行体の高利回り事業債（ハイ・イールド債券）に投資を行ない、高水準のインカムの確保と値上り益の追求を目指します。
費用	管理報酬：1.00% その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.00%となっていますが、代行手数料相当分である0.50%については、ファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - パシフィック・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）/米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（パミュダ）
投資目的	主としてアジア太平洋地域の企業の株式に投資を行ないます。同地域の国々には、日本、オーストラリア、中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ等が含まれます。
費用	管理報酬：1.50% その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド
設定形態	国内証券投資信託
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社
投資目的	主として、日本を除くアジア・オセアニア各国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託（リート）（これに準ずるものを含みます。）に投資を行ない、配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。
費用	<p>信託報酬：なし</p> <p>投資信託財産に関する租税および信託事務の処理に要する諸費用（この信託の監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用を含みます。）ならびに受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。</p> <p>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</p> <p>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</p>
申込手数料	なし

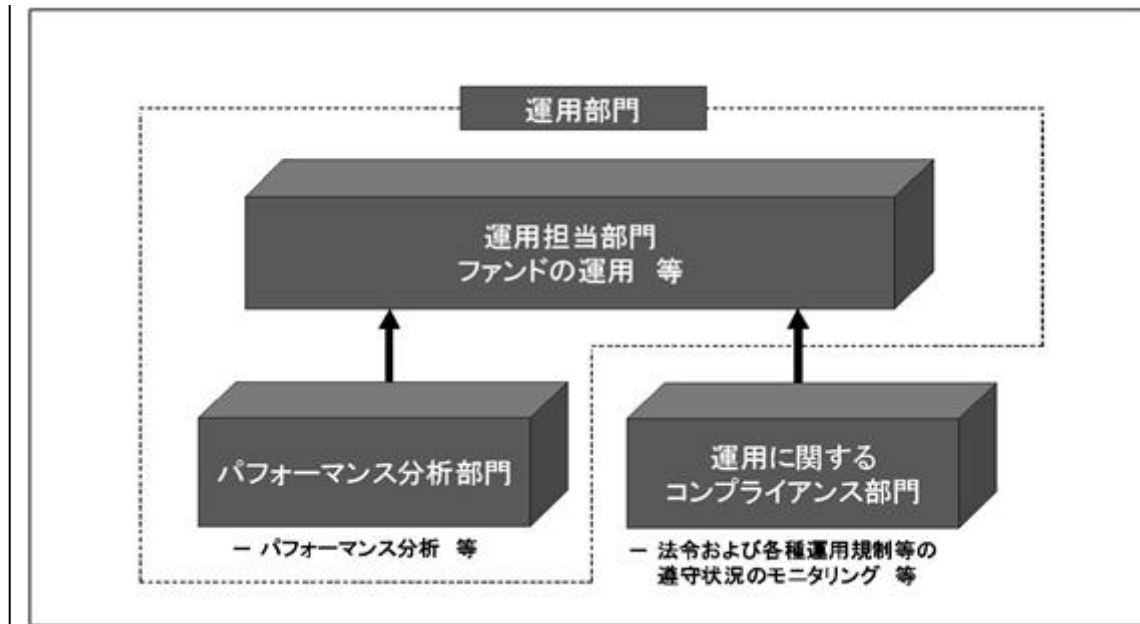
ファンド名	フィデリティ・Jリート・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	国内証券投資信託
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社
投資目的	フィデリティ・Jリート・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（リート）（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）を主な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行ないます。
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.5562%（税抜 0.515%）</p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。）</li> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし



## (3) 【運用体制】

&lt;訂正前&gt;

(略)

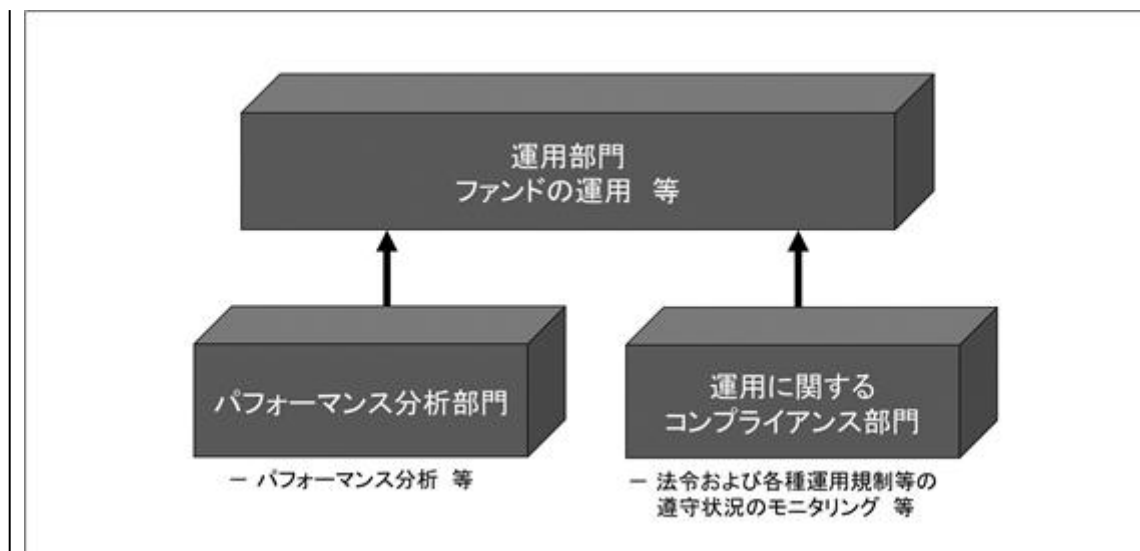


運用担当部門では、ファンドの運用等を行いません。

(略)

&lt;訂正後&gt;

(略)



運用部門では、ファンドの運用等を行いません。

(略)

### 3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

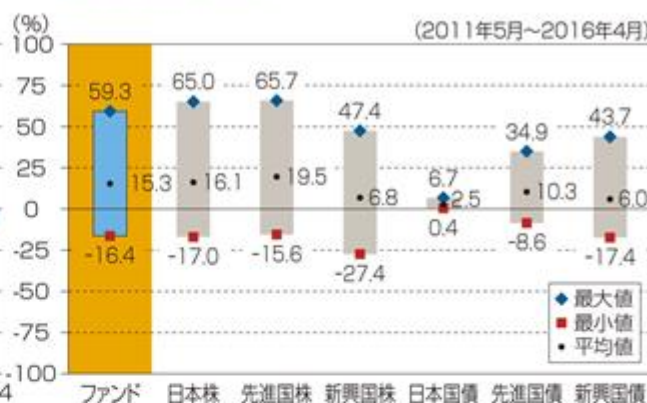
以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

#### ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- ※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2011年5月～2016年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
- ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。
- ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

#### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ※2011年5月～2016年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

#### [代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX(配当金込)	TOPIX(配当金込)とは株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出・公表する株価指数です。東証の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利は東証が所有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェービー・モルガン・チェース・アンドカンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

&lt;訂正後&gt;

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

### ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2011年11月～2016年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※2011年11月～2016年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

#### [代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX(配当金込)	TOPIX(配当金込)とは株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出・公表する株価指数です。東証の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利は東証が所有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェーピーモルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

## 4【手数料等及び税金】

### （3）【信託報酬等】

<訂正前>

（略）

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されません。

投資対象ファンドにおいて、年率0.49% ± 0.10%（税込）程度の運用報酬等が別途課されるため、ファンドにおいては合計で年率1.48% ± 0.10%（税込）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2016年4月末日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されません。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されません。

投資対象ファンドにおいて、年率0.49% ± 0.10%（税込）程度の運用報酬等が別途課されるため、ファンドにおいては合計で年率1.48% ± 0.10%（税込）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2016年10月末日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

（略）



## ( 5 ) 【課税上の取扱い】

&lt; 訂正前 &gt;

( 略 )

上記「( 5 ) 課税上の取扱い」の記載は、2016年4月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

( 略 )

&lt; 訂正後 &gt;

( 略 )

上記「( 5 ) 課税上の取扱い」の記載は、2016年10月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

( 略 )

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

## (1)【投資状況】

(2016年10月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	258,543,272	12.28
投資証券	ルクセンブルグ	1,414,720,531	67.19
親投資信託受益証券	日本	408,215,429	19.39
預金・その他の資産(負債控除後)	-	23,957,037	1.14
合計(純資産総額)		2,105,436,269	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド

(2016年10月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	シンガポール	203,033,464	41.38
	オーストラリア	152,257,679	31.03
	香港	61,468,643	12.53
	ニュージーランド	34,692,330	7.07
	タイ	18,491,117	3.77
	マレーシア	16,599,287	3.38
	小計	486,542,520	99.16
預金・その他の資産(負債控除後)	-	4,114,837	0.84
合計(純資産総額)		490,657,357	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(2016年10月31日現在)

順位	銘柄名	通貨地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
1	FF-ASIAN HIGH YIELD FD A- MDIST-USD	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	797,755.19	883.53 704,845,234	891.31 711,047,177	33.77
2	FF-PACIFIC FUNDS A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	213,577.29	3,208.71 685,308,867	3,294.70 703,673,353	33.42
3	フィデリティ・ア ジアREIT・マ ザーファンド	日本・円 日本	親投資信託 受益証券	406,346,237.00	1.0081 409,666,955	1.0046 408,215,429	19.39
4	フィデリティ・J リート・ファンド (適格機関投資家 専用)	日本・円 日本	投資信託受 益証券	264,792,372.00	1.0334 273,659,174	0.9764 258,543,272	12.28

## 種類別投資比率

(2016年10月31日現在)

種類	国内/外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	12.28
投資証券	外国	67.19
親投資信託受益証券	国内	19.39
合計(対純資産総額比)		98.86

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄  
フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド

(2016年10月31日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	香港・ドル 香港	投資証券	62,000	607.54 37,668,064	743.60 46,103,200	9.40
2	CAPITALAND MALL TRUST	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	247,200	159.37 39,397,930	156.64 38,722,594	7.89
3	WESTFIELD CORP STAPLED UNIT	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	44,753	795.59 35,605,224	700.39 31,344,643	6.39
4	GPT GROUP REIT STAPLED	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	63,156	392.22 24,771,416	366.11 23,122,295	4.71
5	VICINITY CENTERS	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	99,427	241.17 23,979,628	223.65 22,236,639	4.53
6	ARGOSY PROPERTY LTD	ニュージーランド・ドル ニュージーランド	投資証券	243,895	84.06 20,503,938	79.03 19,275,033	3.93
7	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	144,900	113.39 16,431,493	119.37 17,296,184	3.53
8	SCENTRE GROUP STAPLED UNIT	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	50,993	351.62 17,930,633	331.09 16,883,496	3.44
9	SUNTEC REIT	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	132,800	125.51 16,668,096	126.52 16,801,962	3.42
10	ABACUS PROP GROUP STAPLE SECY	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	72,053	238.55 17,188,425	219.67 15,827,767	3.23
11	CACHE LOGISTICS TRUST	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	237,800	65.16 15,496,615	63.26 15,043,323	3.07
12	SABANA SHARIAH COMP IND REIT	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	360,306	45.64 16,445,826	39.16 14,110,015	2.88
13	GOODMAN PROPERTY TRUST	ニュージーランド・ドル ニュージーランド	投資証券	137,387	97.85 13,443,979	94.39 12,967,491	2.64
14	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	72,300	182.69 13,209,099	179.24 12,958,892	2.64
15	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	106,923	110.79 11,846,686	115.60 12,360,389	2.52
16	CDL HOSPIT TRUSTS STAPLED SECY	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	118,400	103.23 12,223,155	99.79 11,814,632	2.41
17	CROMWELL PPTY GROUP (STAPLED)	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	158,716	78.78 12,504,914	71.63 11,368,985	2.32
18	FORTUNE REAL ESTATE INV TRT(HK	香港・ドル シンガポール	投資証券	76,000	113.76 8,646,389	127.09 9,658,688	1.97
19	GOODMAN GROUP (STAPLE)	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	16,016	532.58 8,529,932	530.07 8,489,591	1.73



20	FRASERS CENTREPOINT TRUST REIT	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	49,300	155.93 7,687,696	155.89 7,685,460	1.57
21	OUE COMMERCIAL REAL ESTATE INV	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	144,600	49.97 7,226,005	51.96 7,513,979	1.53
22	TICON PROPERTY FUND (LOC)	タイ・パーツ タイ	投資証券	243,900	32.18 7,849,175	29.90 7,292,610	1.49
23	NATIONAL STORAGE REIT STAPLED	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	61,286	127.78 7,831,129	114.61 7,023,963	1.43
24	CAPITAMALLS MALAYSIA TRUS REIT	マレーシア・リンギット マレーシア	投資証券	173,600	37.49 6,509,472	39.37 6,835,256	1.39
25	ASCOTT RESIDENCE TRUST	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	79,900	84.70 6,767,677	85.48 6,829,600	1.39
26	CPN RETAIL GRWTH PPTY FD (LOC)	タイ・パーツ タイ	投資証券	106,200	56.21 5,969,714	61.30 6,509,529	1.33
27	FRASERS HOSPITALITY TRUST STP	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	119,900	52.05 6,241,158	51.96 6,230,471	1.27
28	CAMBRIDGE INDUSTRIAL TRT REIT	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	146,763	41.23 6,052,365	41.80 6,134,260	1.25
29	GZI REAL ESTATE INVMNT	香港・ドル 香港	投資証券	101,000	61.58 6,220,100	60.70 6,131,184	1.25
30	BWP TRUST	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	25,638	284.58 7,296,180	234.79 6,019,558	1.23

(参考) マザーファンドの種類別投資比率

フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド

(2016年10月31日現在)

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資証券	外国	99.16
合計(対純資産総額比)		99.16

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （３）【運用実績】

## 【純資産の推移】

2016年10月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2007年9月18日 (第1特定期間)	22,395	22,505	0.9188	0.9233
2008年3月17日 (第2特定期間)	14,724	14,833	0.6728	0.6778
2008年9月16日 (第3特定期間)	10,578	10,649	0.6012	0.6052
2009年3月16日 (第4特定期間)	5,128	5,190	0.3332	0.3372
2009年9月15日 (第5特定期間)	7,543	7,602	0.5090	0.5130
2010年3月15日 (第6特定期間)	7,143	7,197	0.5359	0.5399
2010年9月15日 (第7特定期間)	5,568	5,594	0.5294	0.5319
2011年3月15日 (第8特定期間)	4,413	4,433	0.5345	0.5370
2011年9月15日 (第9特定期間)	3,096	3,112	0.4691	0.4716
2012年3月15日 (第10特定期間)	3,088	3,102	0.5382	0.5407
2012年9月18日 (第11特定期間)	2,686	2,699	0.5263	0.5288
2013年3月15日 (第12特定期間)	3,562	3,574	0.7105	0.7130
2013年9月17日 (第13特定期間)	4,133	4,148	0.7160	0.7185
2014年3月17日 (第14特定期間)	3,001	3,011	0.7579	0.7604
2014年9月16日 (第15特定期間)	2,791	2,800	0.8488	0.8513
2015年3月16日 (第16特定期間)	3,048	3,069	0.9366	0.9431
2015年9月15日 (第17特定期間)	2,416	2,434	0.8526	0.8591
2016年3月15日 (第18特定期間)	2,235	2,252	0.8553	0.8618
2016年9月15日 (第19特定期間)	2,040	2,056	0.8293	0.8358
2015年10月末日	2,545	-	0.9097	-
2015年11月末日	2,502	-	0.9090	-
2015年12月末日	2,412	-	0.8932	-
2016年1月末日	2,252	-	0.8416	-

2016年2月末日	2,183	-	0.8248	-
2016年3月末日	2,247	-	0.8630	-
2016年4月末日	2,209	-	0.8622	-
2016年5月末日	2,189	-	0.8567	-
2016年6月末日	2,043	-	0.8110	-
2016年7月末日	2,126	-	0.8484	-
2016年8月末日	2,081	-	0.8487	-
2016年9月末日	2,070	-	0.8360	-
2016年10月末日	2,105	-	0.8488	-

## 【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間(第1期計算期間)	0.0045
第2特定期間(第2期～第4期計算期間合計)	0.0150
第3特定期間(第5期～第7期計算期間合計)	0.0140
第4特定期間(第8期～第10期計算期間合計)	0.0120
第5特定期間(第11期～第13期計算期間合計)	0.0120
第6特定期間(第14期～第16期計算期間合計)	0.0120
第7特定期間(第17期～第19期計算期間合計)	0.0090
第8特定期間(第20期～第22期計算期間合計)	0.0075
第9特定期間(第23期～第25期計算期間合計)	0.0075
第10特定期間(第26期～第28期計算期間合計)	0.0075
第11特定期間(第29期～第31期計算期間合計)	0.0075
第12特定期間(第32期～第34期計算期間合計)	0.0075
第13特定期間(第35期～第37期計算期間合計)	0.0075
第14特定期間(第38期～第40期計算期間合計)	0.0075
第15特定期間(第41期～第43期計算期間合計)	0.0075
第16特定期間(第44期～第46期計算期間合計)	0.0155
第17特定期間(第47期～第49期計算期間合計)	0.0195
第18特定期間(第50期～第52期計算期間合計)	0.0195
第19特定期間(第53期～第55期計算期間合計)	0.0195

## 【収益率の推移】

期	収益率(%)
第1特定期間（第1期計算期間）	7.7
第2特定期間（第2期～第4期計算期間合計）	25.1
第3特定期間（第5期～第7期計算期間合計）	8.6
第4特定期間（第8期～第10期計算期間合計）	42.6
第5特定期間（第11期～第13期計算期間合計）	56.4
第6特定期間（第14期～第16期計算期間合計）	7.6
第7特定期間（第17期～第19期計算期間合計）	0.5
第8特定期間（第20期～第22期計算期間合計）	2.4
第9特定期間（第23期～第25期計算期間合計）	10.8
第10特定期間（第26期～第28期計算期間合計）	16.3
第11特定期間（第29期～第31期計算期間合計）	0.8
第12特定期間（第32期～第34期計算期間合計）	36.4
第13特定期間（第35期～第37期計算期間合計）	1.8
第14特定期間（第38期～第40期計算期間合計）	6.9
第15特定期間（第41期～第43期計算期間合計）	13.0
第16特定期間（第44期～第46期計算期間合計）	12.2
第17特定期間（第47期～第49期計算期間合計）	6.9
第18特定期間（第50期～第52期計算期間合計）	2.6
第19特定期間（第53期～第55期計算期間合計）	0.8

（注）収益率とは、各特定期間末の基準価額（分配付）から前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前特定期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## （４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1特定期間 (2007年5月28日～2007年9月18日)	24,694,145,995	318,057,253	24,376,088,742
第2特定期間 (2007年9月19日～2008年3月17日)	851,501,081	3,341,767,447	21,885,822,376
第3特定期間 (2008年3月18日～2008年9月16日)	202,812,778	4,491,769,366	17,596,865,788
第4特定期間 (2008年9月17日～2009年3月16日)	155,666,106	2,360,216,681	15,392,315,213
第5特定期間 (2009年3月17日～2009年9月15日)	1,580,248,931	2,153,617,904	14,818,946,240
第6特定期間 (2009年9月16日～2010年3月15日)	1,388,160,332	2,877,502,881	13,329,603,691
第7特定期間 (2010年3月16日～2010年9月15日)	697,920,436	3,508,633,090	10,518,891,037
第8特定期間 (2010年9月16日～2011年3月15日)	286,565,930	2,549,278,989	8,256,177,978
第9特定期間 (2011年3月16日～2011年9月15日)	112,648,768	1,768,579,451	6,600,247,295
第10特定期間 (2011年9月16日～2012年3月15日)	82,347,683	945,117,128	5,737,477,850
第11特定期間 (2012年3月16日～2012年9月18日)	82,261,400	714,758,979	5,104,980,271
第12特定期間 (2012年9月19日～2013年3月15日)	512,788,327	604,299,974	5,013,468,624
第13特定期間 (2013年3月16日～2013年9月17日)	2,064,573,969	1,303,983,286	5,774,059,307
第14特定期間 (2013年9月18日～2014年3月17日)	113,519,894	1,927,377,462	3,960,201,739
第15特定期間 (2014年3月18日～2014年9月16日)	101,046,036	771,976,572	3,289,271,203
第16特定期間 (2014年9月17日～2015年3月16日)	488,471,711	523,137,887	3,254,605,027
第17特定期間 (2015年3月17日～2015年9月15日)	278,018,442	698,956,735	2,833,666,734
第18特定期間 (2015年9月16日～2016年3月15日)	64,450,219	284,167,880	2,613,949,073
第19特定期間 (2016年3月16日～2016年9月15日)	75,503,908	228,896,979	2,460,556,002

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

(別途記載がない限り2016年10月31日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保障するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

## 基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

基準価額	8,488円
純資産総額	21.1億円

## 分配の推移

決算期	分配金(1万口当たり/税引前)
2016年1月	65円
2016年3月	65円
2016年5月	65円
2016年7月	65円
2016年9月	65円
直近1年間累計	390円
設定来累計	2,125円

## 主要な資産の状況

## ファンド別組入状況

フィデリティファンズ-アジアハイイールドファンド	33.8%
フィデリティファンズ-パシフィックファンド	33.4%
フィデリティアジアREIT-マザーファンド	19.4%
フィデリティリートファンド(適格機関投資家専用)	12.3%
現金-その他	1.1%

## 通貨別組入状況(2016年9月末現在)

アメリカドル	37.7%
日本円	26.1%
オーストラリアドル	9.1%
シンガポールドル	7.7%
香港ドル	7.0%
韓国ウォン	2.4%
台湾ドル	1.9%
中国元	1.3%
ニュージーランドドル	1.3%
インドネシアルピア	1.2%
その他	4.3%

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金-その他」の数値がマイナスになることがあります。

## 国別組入状況(2016年9月末現在)

日本	21.5%
シンガポール	11.5%
オーストラリア	10.0%
ケイマン諸島(英領)	8.4%
中国	6.6%
イギリス	6.4%
香港	5.8%
インド	3.4%
バーミン諸島(英領)	3.2%
韓国	2.5%
その他	15.9%
現金-その他	4.8%

## 投資対象ファンドの運用状況

## フィデリティファンズ-アジアハイイールドファンド(2016年9月末現在)

## 資産別組入状況

債券	95.6%
現金-その他	4.4%

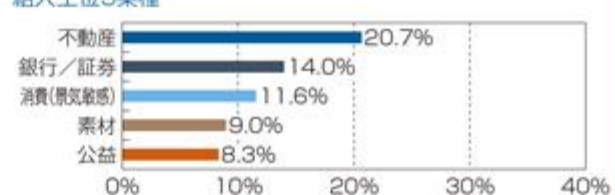
## 組入上位銘柄

ABJA INVEST CO 5.95% 07/24 RGS	2.2%
NATIONAL SAV BK 8.875 09/18RGS	1.8%
WYNN MACAU 5.25% 10/15/21 144A	1.7%
GREENKO DUTCH BV 8% 08/19REG	1.5%
STUDIO CITY 8.5% 12/01/20 REGS	1.5%

## 格付別組入状況(対投資債券比率)

A以上	1.4%
BBB/Baa	6.4%
BB/Ba	34.4%
B	42.1%
CCC/Caa	-
CC/Ca以下	6.6%
格付なし	9.0%

## 組入上位5業種





## 投資対象ファンドの運用状況

## フィデリティ・ファンズ・パシフィック・ファンド(2016年9月末現在)

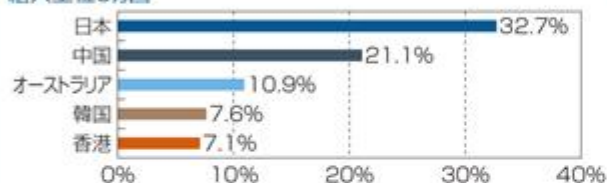
## 資産別組入状況

株式	100.0%
現金・その他	0.0%

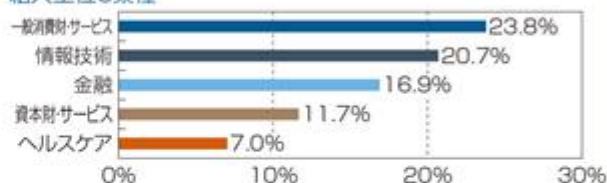
## 組入上位銘柄

オリックス	2.8%
TENCENT HLDGS LTD	2.3%
ソフトバンクグループ	2.1%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	1.8%
WOORI BK KOREA	1.4%

## 組入上位5カ国



## 組入上位5業種



## フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド

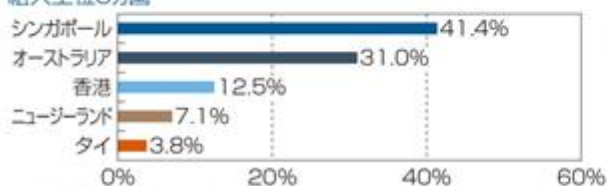
## 資産別組入状況

REIT(投資信託・投資証券)	99.2%
現金・その他	0.8%

## 組入上位銘柄

積善不動産投資信託基金(リンクREIT)	9.4%
キャピタルランドモールトラスト	7.9%
ウエストフィールド	6.4%
GPTグループ	4.7%
ビシニティセンターズ	4.5%

## 組入上位5カ国

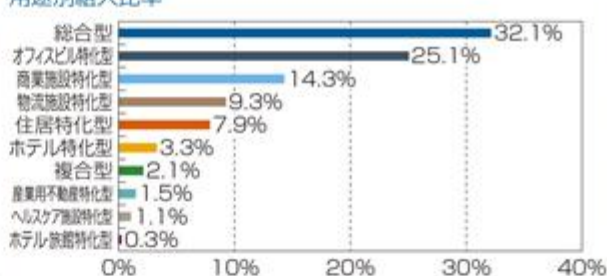


## フィデリティ・Jリート・ファンド(適格機関投資家専用)

## 資産別組入状況

投資証券	96.9%
現金・その他	3.1%

## 用途別組入比率



## 組入上位5銘柄

ジャパンリアルエステイト投資法人	9.2%
野村不動産マスターファンド投資法人	8.8%
日本ビルファンド投資法人	7.2%
日本リートファンド投資法人	6.5%
イオンリート投資法人	4.8%

※フィデリティ・ファンズ・アジアハイ・イールド・ファンド、フィデリティ・ファンズ・パシフィック・ファンドはルクセンブルグ籍証券投資法人です。当ファンドに関する事項は、ファンドの管理事務代行会社であるFILインベストメント・マネジメント(ルクセンブルグ)・エスエイの提供するデータに基づき作成しております。

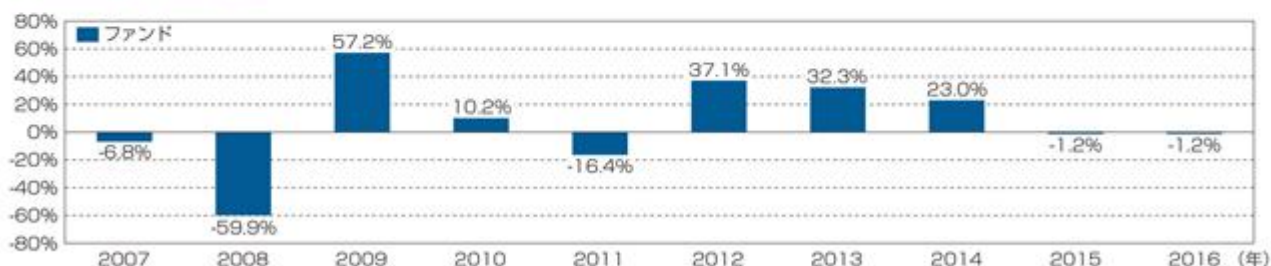
※フィデリティ・アジアREIT・マザーファンドは国内証券投資信託です。組入上位銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。組入上位5カ国は、各リートファンドの登録国に基づき分類したものです。

※フィデリティ・Jリート・ファンド(適格機関投資家専用)は国内証券投資信託であり、ファミリーファンド方式で運用しております。ここではフィデリティ・Jリート・ファンド(適格機関投資家専用)の主要投資対象であるフィデリティ・Jリート・マザーファンドの状況を、フィデリティ・Jリート・ファンド(適格機関投資家専用)ベースに再計算して表示しています。用途は一般社団法人不動産証券化協会の分類に準じてフィデリティ・投信が作成しています。

※格付は、S&P社、ムーディーズ社もしくはフィッチ社による格付を採用し、原則として2番目に高い格付を採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

※フィデリティ・投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日異なる場合があります。概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

## 年間収益率の推移



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2007年は当初設定日(2007年5月28日)以降2007年末までの実績、2016年は年初以降10月末までの実績となります。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19特定期間（平成28年3月16日から平成28年9月15日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。



## 1【財務諸表】

## 【フィデリティ・アジア3資産・ファンド（隔月決算型）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第18特定期間 平成28年3月15日現在	第19特定期間 平成28年9月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	11,449	10,727
金銭信託	37,785,505	59,311,930
投資信託受益証券	287,412,296	258,659,174
投資証券	1,478,649,308	1,348,745,839
親投資信託受益証券	460,301,523	398,666,955
未収入金	3,112,329	-
その他未収収益	1,846,540	1,821,452
流動資産合計	2,269,118,950	2,067,216,077
資産合計	2,269,118,950	2,067,216,077
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,552	-
未払収益分配金	16,990,668	15,993,614
未払解約金	11,650,693	6,198,221
未払受託者報酬	116,756	115,173
未払委託者報酬	3,463,910	3,417,190
その他未払費用	1,178,364	1,075,390
流動負債合計	33,403,943	26,799,588
負債合計	33,403,943	26,799,588
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,613,949,073	2,460,556,002
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	378,234,066	420,139,513
（分配準備積立金）	360,748,175	329,983,924
元本等合計	2,235,715,007	2,040,416,489
純資産合計	2,235,715,007	2,040,416,489
負債純資産合計	2,269,118,950	2,067,216,077

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第18特定期間		第19特定期間	
	自	平成27年9月16日 平成28年3月15日	自	平成28年3月16日 平成28年9月15日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		49,771,637		41,744,253
受取利息		227		445
有価証券売買等損益		107,453,731		98,230,688
為替差損益		86,445,799		150,330,326
その他収益		4,829,333		4,390,703
<b>営業収益合計</b>		<b>75,609,129</b>		<b>5,964,237</b>
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		381,773		348,131
委託者報酬		11,326,974		10,328,989
その他費用		1,190,238		1,103,390
<b>営業費用合計</b>		<b>12,898,985</b>		<b>11,780,510</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>		<b>62,710,144</b>		<b>17,744,747</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>		<b>62,710,144</b>		<b>17,744,747</b>
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>		<b>62,710,144</b>		<b>17,744,747</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,125,308		2,185,015
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>		<b>417,560,861</b>		<b>378,234,066</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>		<b>39,876,497</b>		<b>34,846,495</b>
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		39,876,497		34,846,495
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>		<b>7,608,207</b>		<b>12,148,974</b>
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,608,207		12,148,974
<b>分配金</b>		<b>52,526,331</b>		<b>49,043,236</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>		<b>378,234,066</b>		<b>420,139,513</b>

## （３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>（１）投資信託受益証券  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>（２）投資証券  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>（３）親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引  為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準  外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項 目	第18特定期間 平成28年 3月15日現在	第19特定期間 平成28年 9月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	2,833,666,734 円	2,613,949,073 円
期中追加設定元本額	64,450,219 円	75,503,908 円
期中一部解約元本額	284,167,880 円	228,896,979 円
2. 受益権の総数	2,613,949,073 口	2,460,556,002 口
3. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っている場合 におけるその差額	378,234,066 円	420,139,513 円
4. 1口当たり純資産額	0.8553 円	0.8293 円

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第18特定期間 自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日</p>	<p style="text-align: center;">第19特定期間 自 平成28年 3月16日 至 平成28年 9月15日</p>
<p>分配金の計算過程 （平成27年 9月16日から平成27年11月16日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（21,959,013円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（108,693,431円）及び分配準備積立金（380,414,894円）より分配対象収益は511,067,338円（1口当たり0.184397円）であり、うち18,015,163円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。</p> <p>（平成27年11月17日から平成28年 1月15日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（16,465,252円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（111,055,471円）及び分配準備積立金（368,830,867円）より分配対象収益は496,351,590円（1口当たり0.184143円）であり、うち17,520,500円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。</p> <p>（平成28年 1月16日から平成28年 3月15日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（21,653,140円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（108,514,096円）及び分配準備積立金（356,085,703円）より分配対象収益は486,252,939円（1口当たり0.186022円）であり、うち16,990,668円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。</p>	<p>分配金の計算過程 （平成28年 3月16日から平成28年 5月16日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（14,578,252円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（107,701,454円）及び分配準備積立金（351,232,518円）より分配対象収益は473,512,224円（1口当たり0.185301円）であり、うち16,609,874円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。</p> <p>（平成28年 5月17日から平成28年 7月15日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（15,818,145円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（107,146,975円）及び分配準備積立金（345,235,127円）より分配対象収益は468,200,247円（1口当たり0.185119円）であり、うち16,439,748円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。</p> <p>（平成28年 7月16日から平成28年 9月15日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（15,667,699円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（109,975,156円）及び分配準備積立金（329,983,924円）より分配対象収益は455,626,779円（1口当たり0.185172円）であり、うち15,993,614円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。</p>

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第18特定期間 平成28年 3月15日現在	第19特定期間 平成28年 9月15日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	28,560,627	11,582,128
投資証券	61,648,137	24,088,605
親投資信託受益証券	31,217,505	23,814,003
合 計	121,426,269	11,307,526

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種 類	第18特定期間 平成28年 3月15日 現在			第19特定期間 平成28年 9月15日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	3,108,503	-	3,112,055	3,552	-	-	-	-
アメリカ・ドル	3,108,503	-	3,112,055	3,552	-	-	-	-
合計	3,108,503	-	3,112,055	3,552	-	-	-	-

## （注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

## （注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	フィデリティ・J リート・ファンド (適格機関投資家専用)	250,153,941	258,659,174	
	日本円 小計		250,153,941	258,659,174	
投資信託受益証券 合計				258,659,174	
投資証券	アメリカ・ドル	FF-ASIAN HIGH YIELD FD A-MDIST-USD	786,116.43	6,623,030.92	
		FF-PACIFIC FUNDS A	213,577.29	6,535,465.07	
	アメリカ・ドル 小計		999,693.72	13,158,495.99 (1,348,745,839)	
投資証券 合計				1,348,745,839 (1,348,745,839)	
親投資信託受益証券	日本円	フィデリティ・アジ アREIT・マザー ファンド	395,581,420	398,666,955	
	日本円 小計		395,581,420	398,666,955	
親投資信託受益証券 合計				398,666,955	
合計				2,006,071,968 (1,348,745,839)	

（注）投資信託受益証券、投資証券および親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 2銘柄	100%	100%



信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

## （参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

## 「フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## （１）貸借対照表

区 分	平成28年 3月15日現在	平成28年 9月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	2,257,669	4,331,495
金銭信託	-	128,453
投資証券	525,799,022	474,728,940
派生商品評価勘定	-	15,583
未収入金	403,613	17,687,840
未収配当金	459,875	1,122,349
流動資産合計	528,920,179	498,014,660
資産合計	528,920,179	498,014,660
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,052	24,051
未払金	-	19,844,087
未払解約金	428,750	538,351
その他未払費用	-	1
流動負債合計	429,802	20,406,490
負債合計	429,802	20,406,490
純資産の部		
元本等		
元本	522,470,423	473,895,203
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	6,019,954	3,712,967
元本等合計	528,490,377	477,608,170
純資産合計	528,490,377	477,608,170
負債純資産合計	528,920,179	498,014,660

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年 3月15日現在	平成28年 9月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	511,961,422 円	522,470,423 円
期中追加設定元本額	77,048,696 円	19,073,889 円
期中一部解約元本額	66,539,695 円	67,649,109 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・アジア3資産・ファンド（隔月決算型）	455,068,239 円	395,581,420 円
フィデリティ・アジアリート・ファンド（毎月決算型）	67,402,184 円	78,313,783 円
計	522,470,423 円	473,895,203 円
3. 受益権の総数	522,470,423 口	473,895,203 口
4. 1口当たり純資産額	1.0115 円	1.0078 円

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引          「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	平成28年 3月15日現在	平成28年 9月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	20,916,789	6,750,192
合 計	20,916,789	6,750,192

（注）平成28年 3月15日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年 3月17日から平成28年 3月15日まで）に対応するものとなっております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種 類	平成28年 3月15日 現在			平成28年 9月15日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	428,750	-	429,802	1,052	7,392,456	-	7,382,818	9,638
アメリカ・ドル	428,750	-	429,802	1,052	3,952,134	-	3,945,967	6,167
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	225,624	-	224,919	705
シンガポール・ドル	-	-	-	-	2,992,164	-	2,988,980	3,184
タイ・バーツ	-	-	-	-	113,064	-	113,452	388
ニュージーランド・ドル	-	-	-	-	109,470	-	109,500	30
買建	-	-	-	-	6,972,105	-	6,953,999	18,106
アメリカ・ドル	-	-	-	-	3,445,258	-	3,439,615	5,643
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	3,526,847	-	3,514,384	12,463
合計	428,750	-	429,802	1,052	14,364,561	-	14,336,817	8,468

## （注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (3) 附属明細表

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

該当事項はありません。

## (イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考	
投資証券	香港・ドル	FORTUNE REAL ESTATE INV TRT(HK	76,000.00	718,960.00		
		LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	63,000.00	3,471,300.00		
		REGAL REAL ESTATE INVEST TRUST	180,000.00	372,600.00		
		SPRING REAL ESTATE INVES TR	35,000.00	120,050.00		
	香港・ドル 小計			354,000.00	4,682,910.00 (61,861,241)	
	オーストラリア・ドル	ABACUS PROP GROUP STAPLE SECY	70,788.00	197,498.52		
		BWP TRUST	28,587.00	89,477.31		
		CHARTER HALL RETAIL REIT	49,315.00	204,657.25		
		CROMWELL PPTY GROUP (STAPLED)	130,998.00	125,758.08		
		GOODMAN GROUP (STAPLE)	20,240.00	141,275.20		
		GPT GROUP REIT STAPLED	40,289.00	193,387.20		
		MIRVAC GROUP STAPLED SECURITY	6,148.00	13,341.16		
		NATIONAL STORAGE REIT STAPLED	46,489.00	72,290.39		
		SCENTRE GROUP STAPLED UNIT	62,274.00	283,346.70		
STOCKLAND TRUST GRP		13,146.00	59,288.46			
VICINITY CENTERS		11,337.00	34,691.22			
WESTFIELD CORP STAPLED UNIT	46,332.00	441,543.96				
オーストラリア・ドル 小計			525,943.00	1,856,555.45 (142,230,714)		
オフショア・人民元	HUI XIAN REAL ESTAT INVT TRUST	97,000.00	321,070.00			
オフショア・人民元 小計			97,000.00	321,070.00 (4,934,845)		
シンガポール・ドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	71,000.00	168,980.00			
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	79,900.00	90,686.50			

	CACHE LOGISTICS TRUST	116,400.00	105,924.00	
	CAMBRIDGE INDUSTRIAL TRT REIT	457,563.00	242,508.39	
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	51,200.00	80,128.00	
	CAPITALAND MALL TRUST	242,900.00	502,803.00	
	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	87,773.00	141,314.53	
	CDL HOSPIT TRUSTS STAPLED SECY	53,200.00	72,352.00	
	FAR EAST HOSP TRUST (STAPLED)	284,300.00	166,315.50	
	FIRST REAL ESTATE INVEST TRUST	16,600.00	22,244.00	
	FRASERS CENTREPOINT TRUST REIT	27,700.00	58,170.00	
	KEPPEL REIT	101,600.00	111,252.00	
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	88,023.00	138,196.11	
	MAPLETREE GREATER CH CO TRUST	73,700.00	80,333.00	
	QUE COMMERCIAL REAL ESTATE INV	191,600.00	135,078.00	
	PARKWAY LIFE REA EST INV TRUST	10,700.00	26,643.00	
	SABANA SHARIAH COMP IND REIT	354,006.00	182,313.09	
	SOILBUILD BUSINESS SPACE REIT	19,700.00	13,297.50	
	SPH REIT	153,400.00	152,633.00	
	SUNTEC REIT	109,900.00	184,082.50	
	シンガポール・ドル 小計	2,591,165.00	2,675,254.12 (200,938,336)	
タイ・パーツ	CPN RETAIL GRWTH PPTY FD (LOC)	106,200.00	2,177,100.00	
	TICON PROPERTY FUND (LOC)	183,700.00	1,910,480.00	
	TPARK LOGISTICS PROPERTY CEF	112,700.00	1,307,320.00	
	タイ・パーツ 小計	402,600.00	5,394,900.00 (15,861,006)	
ニュージーランド・ドル	ARGOSY PROPERTY LTD	160,496.00	182,162.96	
	GOODMAN PROPERTY TRUST	61,091.00	80,029.21	
	PRECINCT PRPTY NEW ZEALAND LTD	94,200.00	121,518.00	



	PROPERTY FOR INDUSTRY LTD	26,628.00	44,601.90	
ニュージーランド・ドル 小計		342,415.00	428,312.07 (31,909,250)	
マレーシア・リンギット	AXIS REIT MANAGERS BHD	139,200.00	238,032.00	
	CAPITAMALLS MALAYSIA TRUS REIT	117,900.00	182,745.00	
	QUILL CAPITA TRUST REIT	122,200.00	151,528.00	
	SUNWAY REAL ESTATE INVT TRUST	66,000.00	111,540.00	
マレーシア・リンギット 小計		445,300.00	683,845.00 (16,993,548)	
投資証券 合計			474,728,940 (474,728,940)	
合計			474,728,940 (474,728,940)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

#### 有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	投資証券 4銘柄	100%	13.03%
オーストラリア・ドル	投資証券 12銘柄	100%	29.96%
オフショア・人民元	投資証券 1銘柄	100%	1.04%
シンガポール・ドル	投資証券 20銘柄	100%	42.33%
タイ・バーツ	投資証券 3銘柄	100%	3.34%
ニュージーランド・ドル	投資証券 4銘柄	100%	6.72%
マレーシア・リンギット	投資証券 4銘柄	100%	3.58%

#### 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(2016年10月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	2,110,426,339	円
負債総額	4,990,070	円
純資産総額( - )	2,105,436,269	円
発行済数量	2,480,628,725	口
1単位当たり純資産額( / )	0.8488	円

(参考)マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド

(2016年10月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	490,657,410	円
負債総額	53	円
純資産総額( - )	490,657,357	円
発行済数量	488,428,001	口
1単位当たり純資産額( / )	1.0046	円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2016年4月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2016年10月末日現在）

（略）

## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2016年4月28日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託170本、親投資信託59本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,760,062,216,496円です。

< 訂正後 >

（略）

2016年10月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託169本、親投資信託57本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額5,051,655,655,674円です。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって、名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

## （１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第29期 (平成27年3月31日)	第30期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,291	894,321
立替金	142,437	154,719
前払費用	96,063	88,670
未収委託者報酬	5,236,010	5,025,208
未収収益	585,000	876,488
未収入金	* 1 332,396	572,443
繰延税金資産	708,938	526,225
流動資産計	8,018,138	8,138,077
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	-	827,605
有形固定資産合計	-	827,605
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	1,622,475	355,100
長期貸付金	* 1 18,857,485	18,279,971
長期差入保証金	39,163	29,533
その他	11,330	830
投資その他の資産合計	20,530,454	18,665,435
固定資産計	20,537,941	19,500,528
資産合計	28,556,080	27,638,605
負債の部		
流動負債		
預り金	216,345	456,957
未払金	* 1	
未払手数料	2,269,889	2,130,311
その他未払金	2,592,647	2,196,759
未払費用	526,518	489,333
未払法人税等	367,845	130,057
未払消費税等	1,022,900	188,169
賞与引当金	2,067,601	1,824,135
その他流動負債	196,295	235,223
流動負債合計	9,260,042	7,650,948
固定負債		
長期賞与引当金	288,258	186,349
退職給付引当金	5,874,342	5,449,945
預り保証金	19,485	19,485
繰延税金負債	201,942	101,563
固定負債合計	6,384,028	5,757,343
負債合計	15,644,071	13,408,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	-	100,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,489,515	13,004,488
利益剰余金合計	11,489,515	13,104,488
株主資本合計	12,489,515	14,104,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422,493	125,824
評価・換算差額等合計	422,493	125,824
純資産合計	12,912,008	14,230,313
負債・純資産合計	28,556,080	27,638,605

## （２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第29期 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	第30期 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	48,583,974	46,562,378
その他営業収益	4,269,166	4,264,890
営業収益計	52,853,140	50,827,269
営業費用	* 1	
支払手数料	22,605,495	21,779,810
広告宣伝費	612,086	694,629
調査費		
調査費	456,254	464,428
委託調査費	9,763,373	9,470,910
営業雑経費		
通信費	53,879	58,690
印刷費	51,117	40,694
協会費	37,309	34,997
諸会費	3,749	3,357
営業費用計	33,583,266	32,547,517
一般管理費		
給料		
給料・手当	3,005,306	2,996,289
賞与	2,963,441	1,535,644
福利厚生費	726,788	680,505
交際費	35,003	40,371
旅費交通費	204,775	211,447
租税公課	55,524	114,697
弁護士報酬	780	7,523
不動産賃貸料・共益費	383,582	370,613
支払ロイヤリティ	2,173,297	2,527,481
退職給付費用	374,722	308,388
消耗器具備品費	52,126	45,431
事務委託費	5,653,787	5,567,869
諸経費	415,615	470,397
一般管理費計	16,044,751	14,876,660
営業利益	3,225,121	3,403,090
営業外収益		
受取利息	* 1	
受取利息	129,516	142,387
保険配当金	13,404	14,884
受取配当金	353,044	6,348
為替差益	-	125,649
雑益	2,578	4,075
営業外収益計	498,544	293,345
営業外費用		
寄付金	-	74
為替差損	170,496	-
営業外費用計	170,496	74
経常利益	3,553,170	3,696,362
特別利益		
投資有価証券売却益	220,645	477,794
特別利益計	220,645	477,794
特別損失		
特別退職金	50,797	246,222
事務過誤損失	311	233
特別損失計	51,109	246,456
税引前当期純利益	3,722,707	3,927,700
法人税、住民税及び事業税	1,325,694	1,083,994
法人税等調整額	78,961	228,732
法人税等合計	1,404,655	1,312,726
当期純利益	2,318,052	2,614,972

## （ 3 ）【株主資本等変動計算書】

第29期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	利益剰余金		
		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	9,171,463	9,171,463	10,171,463
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	2,318,052	2,318,052	2,318,052
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	2,318,052	2,318,052	2,318,052
当期末残高	1,000,000	11,489,515	11,489,515	12,489,515

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	424,499	424,499	10,595,962
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	2,318,052
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,006	2,006	2,006
当期変動額合計	2,006	2,006	2,316,046
当期末残高	422,493	422,493	12,912,008

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000		11,489,515	11,489,515	12,489,515
当期変動額					
準備金の積立	-	100,000	100,000	-	-
剰余金の配当	-	-	1,000,000	1,000,000	1,000,000
当期純利益	-	-	2,614,972	2,614,972	2,614,972
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	100,000	1,514,972	1,614,972	1,614,972
当期末残高	1,000,000	100,000	13,004,488	13,104,488	14,104,488

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	422,493	422,493	12,912,008
当期変動額			
準備金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	1,000,000
当期純利益	-	-	2,614,972
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	296,668	296,668	296,668
当期変動額合計	296,668	296,668	1,318,304
当期末残高	125,824	125,824	14,230,313



**重要な会計方針****1. 資産の評価基準及び評価方法****その他有価証券****時価のあるもの**

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

**時価のないもの**

総平均法による原価法を採用しております。

**2. 引当金の計上基準****(1) 貸倒引当金**

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

**(2) 退職給付引当金**

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

**(3) 賞与引当金、長期賞与引当金**

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

**3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項****(1) 消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

**(2) 連結納税制度の適用**

連結納税制度を適用しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

\*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第29期 (平成27年3月31日)		第30期 (平成28年3月31日)	
未収入金	186,434	千円	281,045	千円
その他未払金	1,802,925	千円	1,435,702	千円
長期貸付金	16,600,000	千円	16,240,000	千円

(損益計算書関係)

\*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第29期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
営業費用	11,639,805	千円	11,252,422	千円
受取利息	67,194	千円	67,982	千円

(株主資本等変動計算書関係)

第29期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

## 2. 配当に関する事項

普通株式の配当金支払額

平成28年3月31日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当金の総額 1,000,000千円  
(2) 1株当たり配当額 50,000円  
(3) 基準日 平成28年3月31日  
(4) 効力発生日 平成28年3月31日

第30期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

## 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

## 第29期（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	917,291	917,291	-
(2) 未収委託者報酬	5,236,010	5,236,010	-
(3) 未収入金	332,396	332,396	-
(4) 投資有価証券	1,620,714	1,620,714	-
(5) 長期貸付金	18,857,485	18,857,485	-
資産計	26,963,896	26,963,896	-
(1) 未払手数料	2,269,889	2,269,889	-
(2) その他未払金	2,592,647	2,592,647	-
負債計	4,862,536	4,862,536	-

## 第30期（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	894,321	894,321	-
(2) 未収委託者報酬	5,025,208	5,025,208	-
(3) 未収入金	572,443	572,443	-
(4) 投資有価証券	353,339	353,339	-
(5) 長期貸付金	18,279,971	18,279,971	-
資産計	25,125,282	25,125,282	-
(1) 未払手数料	2,130,311	2,130,311	-
(2) その他未払金	2,196,759	2,196,759	-
負債計	4,327,070	4,327,070	-

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

## (5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負 債

## (1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第29期 (平成27年3月31日)	第30期 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,761	1,761

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第29期（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	917,291	-	-	-
未収委託者報酬	5,236,010	-	-	-
未収入金	332,396	-	-	-
合計	6,485,698	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(18,857,485千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第30期（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	894,321	-	-	-
未収委託者報酬	5,025,208	-	-	-
未収入金	572,443	-	-	-
合計	6,491,973	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(18,279,971千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第29期（平成27年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	996,278	1,620,714	624,436
小計	996,278	1,620,714	624,436
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	998,039	1,622,475	624,436

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
321,645	220,645	-

第30期（平成28年3月31日）

## 1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	171,971	353,339	181,367
小計	171,971	353,339	181,367
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	173,732	355,100	181,367

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
1,307,153	477,794	-

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第29期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度、及び確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付型年金制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（千円）
退職給付債務の期首残高	5,351,256
勤務費用	220,063
利息費用	25,842
数理計算上の差異の発生額	60,368
退職給付の支払額	182,987
為替変動による影響額	378,615
その他	1,249
退職給付債務の期末残高	5,854,406

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	（千円）
非積立型制度の退職給付債務	5,854,406
未認識過去勤務費用	19,936
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,874,342
退職給付引当金	5,874,342
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,874,342

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	（千円）
勤務費用	220,063
利息費用	25,842
数理計算上の差異の費用処理額	60,368
過去勤務債務の費用処理額	3,808
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	302,464

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.7%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は95,963千円であります。

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度、及び確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付型年金制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,854,406
勤務費用	230,638
利息費用	17,809
数理計算上の差異の発生額	27,925
退職給付の支払額	514,836
為替変動による影響額	191,549
その他	10,189
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,434,582</u>

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	5,434,582
未認識過去勤務費用	15,363
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,449,945</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>5,449,945</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,449,945</u>

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	230,638
利息費用	17,809
数理計算上の差異の費用処理額	27,925
過去勤務債務の費用処理額	4,573
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>271,799</u>

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は102,485千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第29期 (平成27年3月31日)	第30期 (平成28年3月31日)
(流動)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	174,277	151,008
未払事業税	74,281	19,190
賞与引当金	673,706	562,928
その他	54,348	33,226
繰延税金資産合計	976,612	766,352
繰延税金負債		
未払金	267,675	240,126
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	708,938	526,225
(固定)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,910,187	1,668,773
繰越欠損金	22,081	0
資産除去債務	181,411	184,032
その他	21,399	80,774
繰延税金資産小計	2,135,080	1,933,579
評価性引当額	2,135,080	1,933,579
繰延税金資産合計	0	0
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	201,942	55,542
長期貸付金	-	46,020
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	201,942	101,563

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第29期 (平成27年3月31日)	第30期 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41%	1.48%
評価性引当額	4.38%	4.98%
過年度法人税等	1.88%	0.22%
税率変更差異	6.12%	3.55%
その他	0.82%	0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.73%	33.42%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が38,127千円減少し(繰延税金負債の金額を控除した金額)、法人税等調整額が38,127千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が3,111千円増加し、繰延税金負債の金額が3,111千円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## （企業結合等関係）

該当事項はありません。

## （資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと思われる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

## （賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

第29期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）及び第30期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第29期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

## 1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	48,583,974	1,635,296	50,219,270

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	18,618,483	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	10,648,267	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,954,596	投資信託の運用

第30期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

## 1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	46,562,378	2,144,697	48,707,075

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	15,484,541	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	12,830,493	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,956,557	投資信託の運用



## 関連当事者情報

第29期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル  3,231	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3）	千円  500,809	未払金	千円  159,073
							共通発生 経費負担額 （注4）	8,844,812	未払金	675,995
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホール ディングス株 式会社	東京都 港区	千円  4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1）	千円  2,390,000	長期 貸付金	千円  16,600,000
							利息の受取 （注1）	67,194	未収入金	23,988
							共通発生 経費負担額 （注4）	45,299	未払金	10,003
							連結法人税の 個別帰属額	-	未払金	749,276
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、ブ ルバード市	千米ドル  215,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円  2,749,693	未払金	千円  364,279

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 6,707,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注4) 投資信託販売に係る代行手数料(注5)	千円 838,469 851,761	未収入金 未払金	千円 37,739 171,463
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、アドミラルティ市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額(注4)	千円 1,246,085	未払金	千円 291,483
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,622	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 2,173,297	未払金	千円 287,819

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル  4,481	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3）	千円  352,434	未収入金	千円  255,436
							共通発生 経費負担額 （注4）	8,559,517	未払金	605,104
親会社	フィデリ ティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株式 会社	東京都 港区	千円  4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1）	千円  360,000	長期 貸付金	千円  16,240,000
							利息の受取 （注1）	67,983	未収入金	23,483
							共通発生 経費負担額 （注4）	42,417	未払金	4,657
							連結法人税の 個別帰属額 配当金の支払 （注6）	-  1,000,000	未払金 未払金	666,119  -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル  215,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円  2,650,489	未払金	千円  157,696

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 7,657,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 874,764 960,691	未払金 未払金	千円 7,187 170,483
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円 1,151,662	未払金	千円 58,596
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,622	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 2,527,481	未払金	千円 564,733

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(注6) フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社へ支払った配当金には、配当源泉税が含まれております。

## (1株当たり情報)

	第29期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	645,600円42銭	711,515円65銭
1株当たり当期純利益	115,902円61銭	130,748円64銭

(注1) 1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第29期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	2,318,052	2,614,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,318,052	2,614,972
期中平均株式数	20,000株	20,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2016年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社SBI証券	47,937百万円	
	岡三証券株式会社	5,000百万円	
	岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
	極東証券株式会社	5,251百万円	
	内藤証券株式会社	3,002百万円	
	フィリップ証券株式会社	950百万円	
	フィデリティ証券株式会社	7,657百万円	
	香川証券株式会社	555百万円	
	あかつき証券株式会社	3,067百万円	
	東海東京証券株式会社	6,000百万円	
	SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
	水戸証券株式会社	12,272百万円	
	ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円		
野村証券株式会社	10,000百万円		
西日本シティTT証券株式会社	1,575百万円		

中銀証券株式会社	2,000百万円
池田泉州ＴＴ証券株式会社	1,250百万円
楽天証券株式会社	7,495百万円
高木証券株式会社	11,069百万円

新規募集は行ないません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年11月9日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・アジア3資産・ファンド（隔月決算型）の平成28年3月16日から平成28年9月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・アジア3資産・ファンド（隔月決算型）の平成28年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。